

平成 28 年 9 月 14 日制定

## 東京大学の情報システム戦略（平成 28～33 年度）

情報システム戦略会議

### 【情報システム戦略の基本方針】

情報システムは大学の教育・研究活動における基盤であり、情報環境の整備は大学活動にとって重要な意味を持っています。

本学は「東京大学憲章」において世界最高水準の教育・研究を目標にしており、「東京大学ビジョン 2020」が基本理念として掲げる「卓越性と多様性の相互連環」を実現することによる「知の協創の世界拠点」を担うために、最適な情報システムの実現が求められています。

情報システム戦略会議では、平成 23 年度に第 1 期情報システム戦略を定め、本学の目標である「東京大学憲章」、「行動シナリオ」を実現するために必要な、教育・研究資源の要素である学務データの活用、インフラの統合化、情報サービスの充実化、全学での人的リソースの再配置、情報セキュリティ等を含む全学情報システムの統合を行ってきました。その成果を活かしつつ、さらなる経営資源として活用していくため、第 3 期中期目標・中期計画期間（平成 28～33 年度）において新たな「東京大学の情報システム戦略」を示すこととしました。

クラウドコンピューティングの普及に代表される情報技術の革新が急速に進んでいます。またこれらは、新たな知的資源を創出する産学協創を積極的に推進する基盤となりつつあります。その一方で個人情報や知的財産漏えいなどのコンプライアンス事案の増加は本学の責務である教育・研究活動の脅威となっています。こうした背景のもとで以下のことに留意した教育・研究の基盤となる効率的で安全な情報システムの実現と場の創出が急務となっています。

- 新たな価値創造に挑む、学術を戦略的に展開するためのデータ利用環境と情報システムの構築
- 「知のプロフェッショナル」の育成を推進する情報環境の提供
- 21 世紀の地球社会における公共性構築のための情報インフラ及びサービスの提供
- 連携研究機構などの学内諸組織の柔軟な活動を支える、情報インフラによる「場」の提供
- 知を切り拓く部局と、効率的で安全な環境を提供する本部の役割の明確化と、両者がそれぞれの責務を果たすための、大学全体の意思決定の迅速化

「東京大学情報システム戦略」の達成には、情報システムに関わる全ての部署、担当者、利用者が連携することが必要です。最高情報責任者(CIO)・最高情報セキュリティ責任者(CISO)を中心として、既存組織の見直しを行い、各部署の役割と責任を明確にし、大学全体における効率的な施策の実現方法の検討と実施内容の規則化を行い、全学での「情報システム戦略」を推進します。特に共通インフラについては、全学の合意形成に基づいて、財源確保のためのスキームを含む方針策定を行い速やかに実施していきます。

## 第2期情報システム戦略(平成28～33年度)

### ● 研究

東京大学が保有する学術資産の効率的な利用環境の実現

- ・多様な学術情報をつなぎ、大学の知的活動に活用できる環境の実現

研究時間の確保と教育・研究活動の質の向上を実現する情報システム環境の構築

- ・UTokyo Account を活用したサービス利用による研究の場の創出
- ・クラウドサービスなど研究活動に必要なツールの整備
- ・学内外のどこにいても教育・研究活動ができる情報環境の提供

### ● 教育

国際感覚を鍛える教育活動を支援する情報システムの実現

- ・教育活動におけるつながりを作る情報システム（学務システム等）の実現

学生の多様性を拡大し、卓越性を伸ばす環境の実現

- ・教員、学生の活動を促進するコミュニケーション環境の実現

### ● 社会連携

学術成果を社会へ還元する仕組みの整備

産学官民協働拠点形成のための情報環境の整備

- ・産学協創を大学基盤の拡大につなげる安全・安心な情報インフラ環境の整備

### ● 運営

世界最高の教育・研究を支える計画的な情報セキュリティの確保

- ・計画的な情報セキュリティの高度化と知的財産の安全な管理の実現

機動的な運営体制を確立する情報システム化の推進

- ・大学全体で統制の取れた効率的な情報システムの実現

基盤的な教育・研究経費の効率的な活用のためのデータ管理と利用環境の整備

- ・業務プロセスの把握と大学システムが保有するデータの活用と、教学 IR などの手段による経営へのフィードバックの実現

構成員の多様化による組織活性化のための ICT 人材能力強化

- ・ 高度で効率的な教職協働を促進するための大学全体の ICT 人材能力強化

### **第 3 期情報システム戦略(平成 34～39 年度)**

第 2 期情報システム戦略で実施した項目を検証し、持続的に実施すべきもの、また新たに策定するものを含め、次期情報システム戦略を示す。